



リサイクル製品の利用促進方策に関する研究

一般社団法人広島県資源循環協会：榎岡 達真（研究代表者），山下 俊之，川本 義勝
 山陽工営株式会社：由茅 有三
 株式会社こっこー：山本 篤秀
 丸伸企業株式会社：中野 貴文
 広島工業大学環境学部：今岡 務
 広島大学環境安全センター：西嶋 渉
 県立広島大学生命環境学部：崎田 省吾

1. 研究背景

- 近年、リサイクル製品の販売が進まず、リサイクル製品の流通不振がリサイクル推進を阻む要因となっている。
- 現在のリサイクル推進施策は、「製品PR」や「技術開発・施設整備支援」等の“生産支援”が中心。
- 従来のリサイクル推進施策とともに、“流通を含むより幅広い支援”に関する検討を行うことが重要。

➔ 民間及び行政での取組状況や県内のリサイクル製品の市場状況等の基本的な情報が不足。

2. 研究目的

- リサイクル製品や競合材を対象とした実態調査や、民間や公共での利用促進方策の事例を抽出・分析。
- マーケティング分析結果を踏まえ、“流通も含めたより幅広い支援”に着目したリサイクル製品の利用促進方策について検討。

【対象リサイクル製品と競合材の内容】



VS



対象：再生砕石

競合：山砕石



VS



対象：改良土

競合：山土



VS

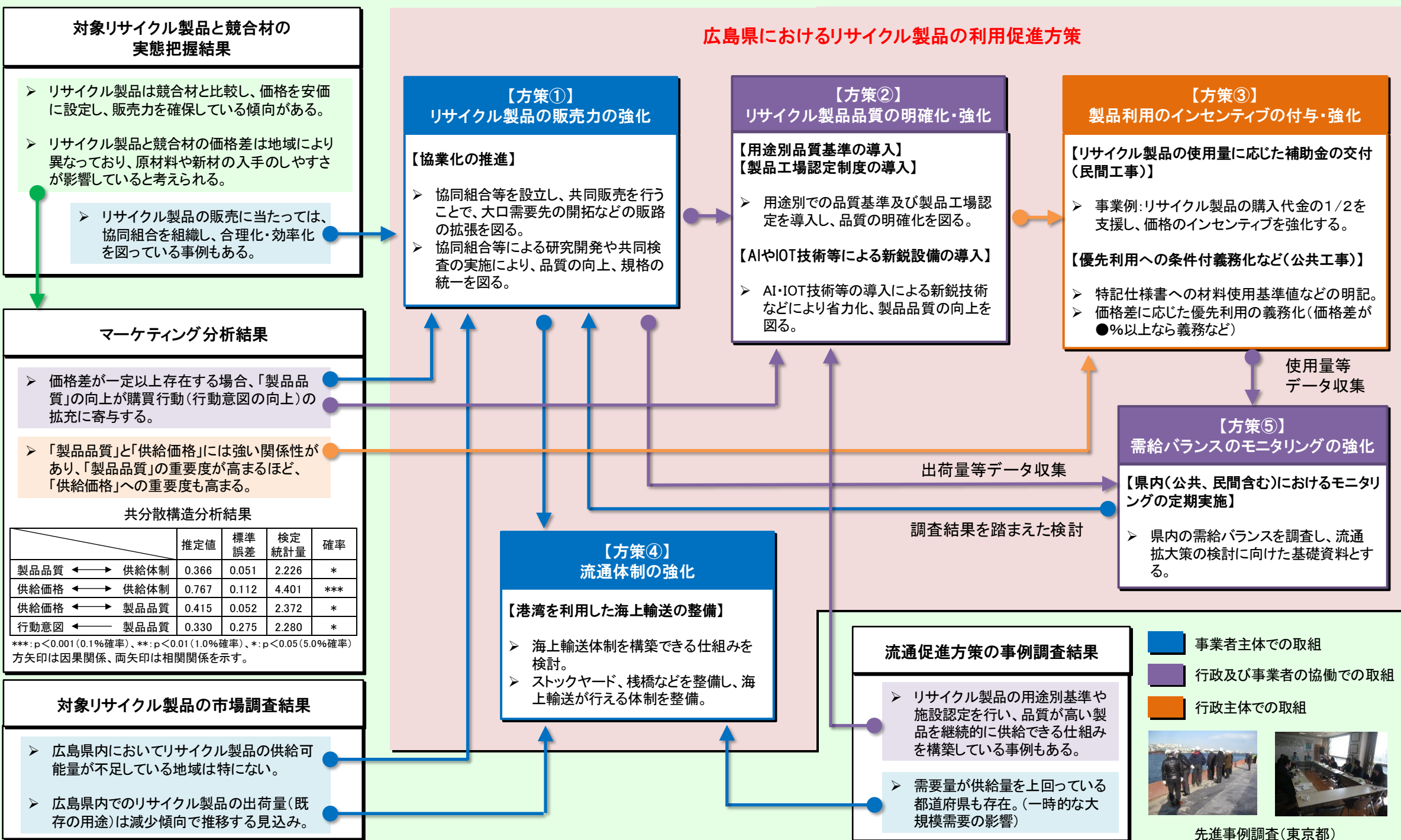


対象：発泡ガラス

競合：発泡スチロールブロック

3. 研究の成果

【調査・分析結果内容及び利用促進方策の概要】



【方策④】流通体制の強化

【港湾を利用した海上輸送の整備】

- 海上輸送体制を構築できる仕組みを検討。
- ストックヤード、棧橋などを整備し、海上輸送が行える体制を整備。

【方策⑤】需給バランスのモニタリングの強化

【県内（公共、民間含む）におけるモニタリングの定期実施】

- 県内の需給バランスを調査し、流通拡大策の検討に向けた基礎資料とする。

流通促進方策の事例調査結果

- リサイクル製品の用途別基準や施設認定を行い、品質が高い製品を継続的に供給できる仕組みを構築している事例もある。
- 需要量が供給量を上回っている都道府県も存在。（一時的な大規模需要の影響）

出荷量等データ収集

調査結果を踏まえた検討

使用量等データ収集

先進事例調査（東京都）

■ 事業者主体での取組

■ 行政及び事業者の協働での取組

■ 行政主体での取組